

【提言 2021】

「Well-Being Capitalism」(快適資本主義)
の構築に向けて

～「相互信頼下の持続的価値創造システム」へ

令和3年11月

経済社会システム総合研究所「KAITEKI研究会」

はじめに

経済社会システム総合研究所「KAITEKI 研究会」（小林喜光会長）は、日本が今日まで続く長期停滞を脱し、また、気候変動や少子高齢化さらにはパンデミックといった歴史を画する構造変化、パラダイムシフトを乗り越えて、経済的価値はもとより、健康や持続可能な環境、社会などを含む「多様な価値の持続的創造=KAITEKI」を実現することを目標として、種々の調査を行い、エビデンスを基礎として企業や政府が取り組むべき改革のあり方などについて研究を行ってきた。

今回、KAITEKI 研究会は、日本、米国、ドイツで同時に行った「社会課題に関する3か国意識調査」の結果を公表するのに合わせ、近年の資本主義の構造変化（特に、地球環境問題や所得格差などの社会課題への意識の高まりを背景とした人々の行動変化や、生産活動における人的資本、知的財産、データなどの無形資産の重要性の高まりなど）に対応するため、「Well-Being Capitalism」（快適資本主義）の構築を提言することとした。

「Well-Being Capitalism」は、経済的価値だけでなく、人と人、人と自然・社会との関係などの社会的価値を含む人にとって重要な全ての価値創造（将来世代の well-being の向上を含め）に貢献することを目標とし、資本主義の構造変化に対応して、資本主義システムを大きく改革しつつ、その仕組みを活用していこうとするものである。

以下では、「Well-Being Capitalism」の実現に向け、企業に対しては、企業の社会貢献を市場参加者が的確に評価できるよう経営の透明性を高め、コミュニケーションを強化すること、無形資産の「共有者」というべき存在である従業員、消費者、社会などのステークホルダーに対してリターンを的確に分配すること、無形資産がその力を発揮するために必要不可欠な「相互信頼関係」（社会関係資本）を強化していくことなどを、政府に対しては、経済成長だけでなく well-being 全体をカバーする国の目標 (Beyond GDP) を再定義し、その実現に向け取り組みを強化すること、社会全体の信頼関係を回復すること、企業等民間の取り組みを支える環境を整備すること、そして、国民全体が共同で保有すべき基礎的な無形資産として「ベーシック・キャピタル」（基礎的な人的資本、広く社会が必要とする知的財産やデータ等）を明確に定義するとともに、ベーシック・キャピタルへの投資を増強することなどを提言する。

(注) well-being は、一般的に「満足な状態」、「健康で安心な状態」、「究極的に良い状態」などを指す。本提言では、この言葉を「人と人、人と自然や社会との関係など人を取りまく諸環境が快適で、幸福を生みだせる状態」という意味で用いる。

I. 日本の長期停滞に関する基本認識

<経済社会システムの不適合>

失われた20年もしくは30年といわれる日本の長期低迷は、経済面のみならず社会面を含む広範なものである。

例えば、経済面では、2019年の労働生産性はOECDの中位（37か国中21位）まで低下した。また、世界時価総額ランキングの上位50社に入る日本企業は1989年の32社から、30年後の2019年には1社のみとなった。

社会課題の面でも、2000年頃まで世界最高水準にあったエネルギー効率（CO2排出量当たりの国内総生産額など）は、今やOECDの平均程度となっている。また、日本では小さいと言われていた格差や貧困も、大きな社会問題となっている。（参考1、2）

この低迷の長さ、また、経済、社会全般への広がり大きさを踏まえれば、その原因は、個別分野の問題には止まらず、政府や企業等から成る経済社会システム全体にシステム不適合という問題があったと考えられる。特に、人々のニーズの多様化、環境や格差等の「社会課題」への関心の高まりといった世の中の需要構造の変化に対して、企業や政府が十分に対応できなかったという問題がある。また、今回のコロナ禍でも明らかになったように、多様なニーズに対応するために必要となる人材、知的財産、データなどの「無形資産」への投資も十分に進んでこなかった。（参考3、4）

<システム不適合にともなう貯蓄超過、デフレ圧力>

「無形資産」の構築や有効活用のためには、企業、従業員、消費者、投資家など関係者の相互信頼関係（社会関係資本）が必要不可欠である。しかし、人々の指向性は社会志向より個人志向が強まってきているとみられる（参考5）。さらに、「無形資産」の多くは、それが生み出す価値の一部が投資家以外に波及する「外部経済効果」を持つ。これらの特徴ゆえに、社会が必要とする水準まで投資が進んでこなかった可能性が高い。

日本ではこれまで、企業の設備投資意欲の低さが問題にされることが多かったが、機械設備や工場などの有形資産への投資不足以上に、無形資産への投資不足が大きな問題と考えられる。

この無形資産への投資不足は、消費者等のニーズの多様化への対応の遅れによる消費低迷と相まって、日本の貯蓄超過、さらには低成長やデフレ圧力というマクロ経済上の問題を生む大きな要因になってきたと考えられる。（参考6）

<社会課題への対応の遅れによる企業業績の低迷>

社会課題への対応の遅れは、マクロ面と同時に、各企業の業績にもマイナスの影響を及ぼしてきたと考えられる。

近年のデータを用いて行った分析によれば、企業の「社会課題」への取り組みは、企業のパフォーマンス（企業価値や人材確保力など）にプラスの影響をもたらしている可能性のあること（現状ではその関係は弱いものの）が示されている。

（注）IESS分析レポート「企業の財務、非財務両面のパフォーマンスが企業価値に及ぼす影響の分析」及び「社会的課題への取り組みが企業の人材確保力に及ぼす影響の分析」参照

近年、人々の社会課題への関心が高まりつつある中で、社会課題への対応が遅れる場合には、企業の成長機会が制約されるとともに信用が毀損されることなどを通じて、企業業績や企業価値の低下につながる可能性が高まっているものと考えられる。

II. 日米独 3 か国意識調査の主な結果

今後の望ましい経済社会のあり方を研究する一環として、KAITEKI 研究会では、本年 8 月、「社会課題に関する 3 か国（日本・米国・ドイツ）意識調査」を実施した。以下はその主な結果である（概要は資料 1。詳しくは IESS ホームページを参照）。

<日本の生活満足度は低い>

「生活の満足度」に関しては、日本では就職氷河期世代に重なる 30 歳代、40 歳代を中心に満足度がやや低く、全体の平均でも米国、ドイツに比べ低かった。

<多様な要素が生活満足度に影響>

3 か国ともに、「生活満足度」には、所得などの経済的要素だけでなく、「健康」や「生活」、「信頼できる家族、友人、地域コミュニティ」、さらには持続可能な環境や社会などの「社会課題」といった多くの要素が影響を及ぼしている。

<投資の判断を行う際に最も「社会課題」を意識>

3 か国ともに、「働き手として企業に求めるもの」として「社会課題」を挙げた人の割合は、給与など経済面の要素を挙げた人に比べ低かった。また、「消費者として買い物をする際に気になる要素」として、社会課題を挙げた人の割合は 2~3 割程度であった。

株式等に投資をしている人は日本とドイツでは 4 割弱、米国では 5 割強で、若年層も少額投資を中心にかなりの割合が投資を行っている。3 か国ともに、「株式等への投資」を行う際には、投資先企業の社会課題への取組みに関心を持つ人の割合が高く、また、若年層ほど関心が高かった。（消費者として商品を購入する際の判断に比べ、投資の判断を行う際には、投資先企業の将来収益や信用リスクなど、社会課題への対応が影響する長期的要素がより重視されている可能性があると考えられる）

「環境に配慮した行動」や「ボランティアや寄付」を行っているかという質問に対し、行っていると回答した人の割合をみると、日本では米国やドイツに比べ低かった。

<日本では政府、企業への期待が高い>

「望ましい社会を作るために役割を果たすべき主体」として、日本では米国、ドイツに比べ、政府や企業を挙げる人の割合が高かった。他方、国民一人ひとり（個人）や NPO、地域コミュニティ、大学、労組などの非営利組織を挙げる人はドイツ、米国に比べ低めとなった。

3 か国ともに、「政府が果たすべき役割」として、経済面と社会面の双方で役割を果たすことが期待されている。特にドイツでは社会課題への政府の取組みに期待が強かった。他方、3 か国とも、「税負担と政府の大きさ」が拡大することには慎重な回答が多かった。

III. 資本主義の構造変化と「Well-Being Capitalism」の必要性

<市場の構造変化>

上記の意識調査は、市場の構造変化を示唆している。

第1に、人々のニーズは、所得などの「経済的価値」のみならず、「健康」、「生活」、「信頼関係」、さらには持続可能な自然や社会等の「社会的価値」など多様な価値に広がっている。

第2に、市場の機能に重要な変化がおりつつある。具体的には、自然環境や社会の持続可能性への懸念が強まる中で、個人が投資や消費などの判断を行う際に、その行動が社会に及ぼす影響を意識するようになりつつあるということである。公共財のような外部経済効果を持つ財やサービスは、市場では適切に評価されないという常識は修正される必要があると考えられる。

(注) IESS が行った「意思決定に社会課題が及ぼす影響度の測定のための意識調査」(概要は資料2。詳しくは IESS ホームページを参照)も、個人が様々な意思決定(商品選択、就職先選択、投資先選択、選挙の投票先選択)を行う際に、環境や社会の持続可能性の向上等のために、一定の負担をする意思があることを示している。

<資本の構造変化>

さらに、資本主義の根幹をなす資本の実態も大きく変化してきている。経済価値や社会的価値を生み出すために、人材、知的財産、データなどの「無形資産」の重要性が増しているのである。(参考7)

この「無形資産」は、図1に示したように、企業が所有する機械設備や工場などの有形資産とは異なり、潜在的に多様なステークホルダーによって「共有されている」という点、また、共有されているがゆえに、関係者間の相互信頼関係なしには、それを構築することも活用することも難しいという点に特徴がある。例えば、人的資本を例にとると、企業は従業員との雇用契約の下で人的資本の一部を使うことはできるものの、人的資本そのものを「所有」している訳ではない。また、企業が人材投資を行なおうとする場合、その方針が従業員に理解されていなければ、投資の成果は挙がりにくい。

さらに、無形資産は、それが生み出す利益の一部が社会に広く波及するという公共財・コモンズとしての性質を持ち、その点でも有形資産とは違いがある。

こうした点を踏まえ、企業は株主だけでなく、多様なステークホルダーとの相互信頼関係を強化するため、PDCA サイクルの回し方をはじめ、経営の各局面で改革に取り組む必要がある。

このように、市場と資本という資本主義の根幹にかかわる構造変化を踏まえれば、well-being の持続的創造を目標と位置付ける「Well-Being Capitalism」の実現に向け、改革に早急に取り組む必要があると考えられる。

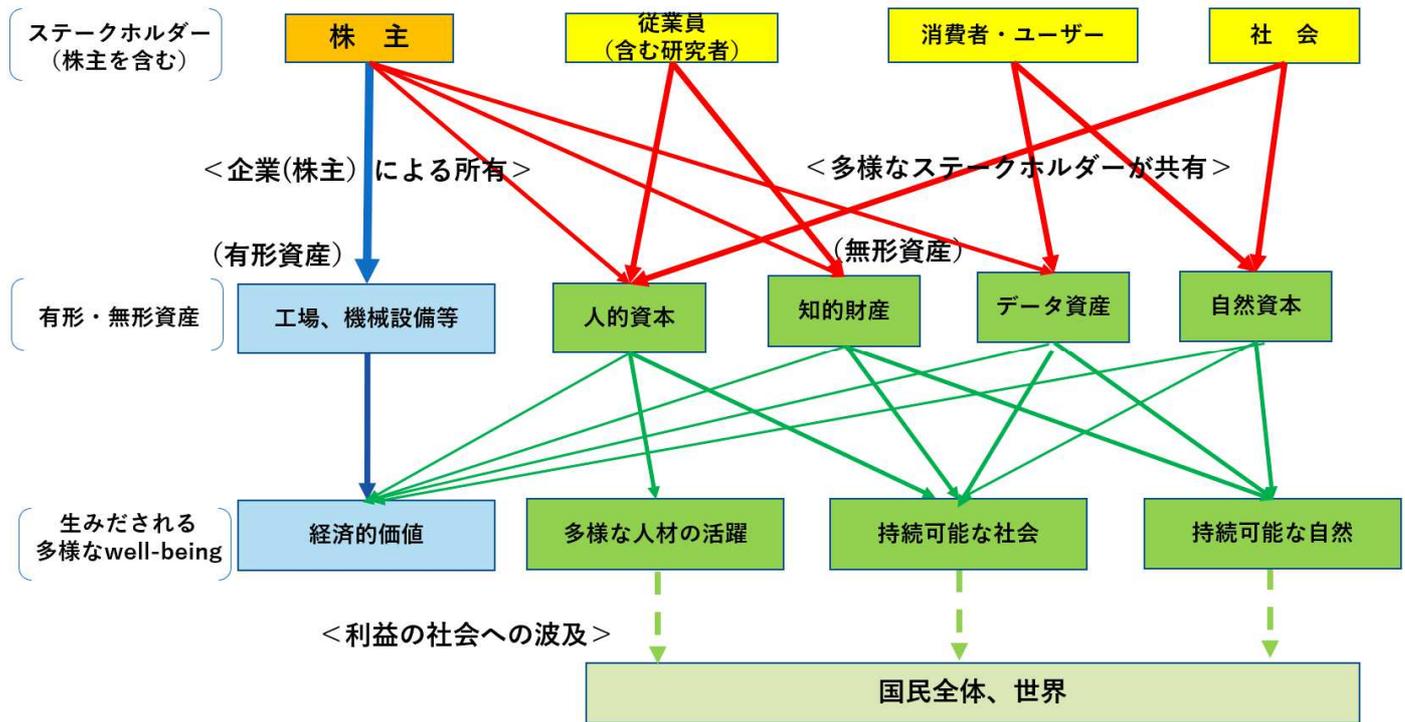
<構造変化に対応した政府の役割>

上記のような資本主義の構造変化に対応するために、政府には、市場・企業と補完し合い、また、NPO、地域コミュニティなどの非営利組織とも連携しつつ、多様化するニーズへの対応や、人的資本、知的財産、データなどの無形資産の蓄積と活用を促すための制度構築など、新たな役割を果たすことが求められる。

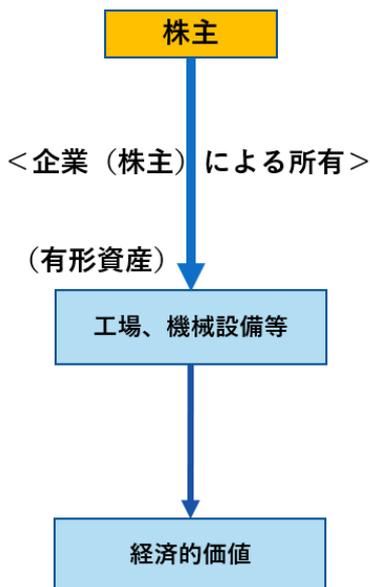
例えば、多くのステークホルダーが共有しているデータや知的財産等を特定の企業などが「囲い込み」、「占有する」場合には、その価値は社会で十分に発揮されなくなる。このため、政府はそうした事態を防止する措置をとることが必要となる。

なお、近年、デジタル化の進展による政府の情報収集力の向上などを背景に、中国のように強力な「集権的国家」（トップダウンのシステム）の優位性を指摘する意見がある。しかし、今回のコロナ禍も含め、「多様」かつ「変化」する社会のニーズに対応するためには、「分権的なニーズ集約」（ボトムアップ）の仕組みである「市場」や「民主主義」を基礎としていくことが必要不可欠と考えられる。

(図1) Well-Being Capitalism のイメージ



<従来の資本主義のイメージ>



IV. 「Well-Being Capitalism」(快適資本主義) 実現への課題

上でみたように、日本では、望ましい社会の実現に向け「政府」、「企業」が役割を果たすべきとの意識が強い。こうした意識も踏まえつつ、経済社会の長期停滞やパンデミックを含むパラダイムシフトを乗り越えて、持続的に多様な価値を創造することを目指す「Well-Being Capitalism」の実現に向け、企業と政府は以下のような課題に取り組む必要がある。また、こうした取組みの下で、国民一人ひとりの社会課題への「意識」が深化し、社会の「相互信頼関係」が再構築され、「行動変容」に結び付いていくこと、さらにその結果として、企業等の取組みがこれまで以上に評価されていくことが期待される。

<企業の課題>

- ▶ 企業は、社会課題への関心の高まりなどを背景とするニーズの多様化、価値創造における無形資産の重要性の高まりを踏まえ、小口投資家を含めた投資家、従業員、消費者・ユーザー、地域コミュニティなどの多様なステークホルダーを単に利害関係者としてではなく、「無形資産の共有者」と明確に位置付け、経営への「積極的な参画」を可能にしていくことが求められる。
- ▶ 具体的には、各ステークホルダーが経営状況を十分理解できるよう「透明性」をさらに向上させるとともに、双方向での「コミュニケーション」を拡充することを通じて「相互信頼関係」を強め、社会のニーズを迅速に把握するとともに、無形資産の構築(人材、知財、データ等への投資)と有効活用を進めるべきである。
- ▶ また、企業に蓄積された無形資産の実態とリターンを明確に示し、そのリターンを関係者に適切に分配すべきである。それにより、無形資産への投資や活用について、各ステークホルダーとの相互理解を深めていく必要がある。さらに、今後も希少性を高める人的資本、さらには知的財産、データなどの有効活用を進めるため、「企業間の信頼関係」を強化しつつ、グローバルな視点を含め、事業提携や連携、さらには事業再編、合併等を推進する必要がある。(図2参照)
- ▶ 同時に、無形資産への投資や事業再編などに際して必要なリスクを取ることをはじめとして、目標を強力に実現できる企業経営を確立していくことが求められる。
- ▶ 企業はこれらの取組みを「統合報告」の中で具体的に示すべきである。

<政府の課題>

- ▶ 政府には、経済・社会両面で課題解決のために役割を果たすことが期待されているが、政府の規模の拡大には慎重な意見が多いことも踏まえ、限られた資源を効果的に配分する「賢い政府」を目指すことが求められる。
- ▶ 政府は、国民のニーズの多様化を踏まえ、経済成長などの経済的価値だけでなく、健康、カーボン・ニュートラル、持続可能な衣食住、格差や貧困の是正、地域コミュニティの活性化などの Well-Being 全体を包含する形 (Beyond GDP) で「国の目標を再定義」するとともに、その実現に向け取組みを強化すべきである。その際、社会全体の基盤となる「相互信頼関係」を回復(いじめや孤立等への対応を含め)していくことを重視すべきである。
- ▶ さらに、重要性を増す「無形資産」が公共財・コモンズの性質を持つことを踏ま

え、国民が共同で保有すべき基礎的資本として「ベーシック・キャピタル」（基礎的な人的資本や広く社会が必要とする知的財産やデータ等）を明確に定義し、ベーシック・キャピタルの実態とリターン（成長、税収、健康、環境、社会等への寄与）を明示するとともに、その整備のため、以下のような改革を進める必要がある。（図2参照）

◇ 社会の基礎となる人的資本の蓄積とその力の発揮を支える公的支援（特に、少子化対策、教育、就職氷河期世代を含む若壮年層等への重点投資。また、人材移動を支える雇用保険制度、就業者の技術習得支援等の雇用関連制度改革など）

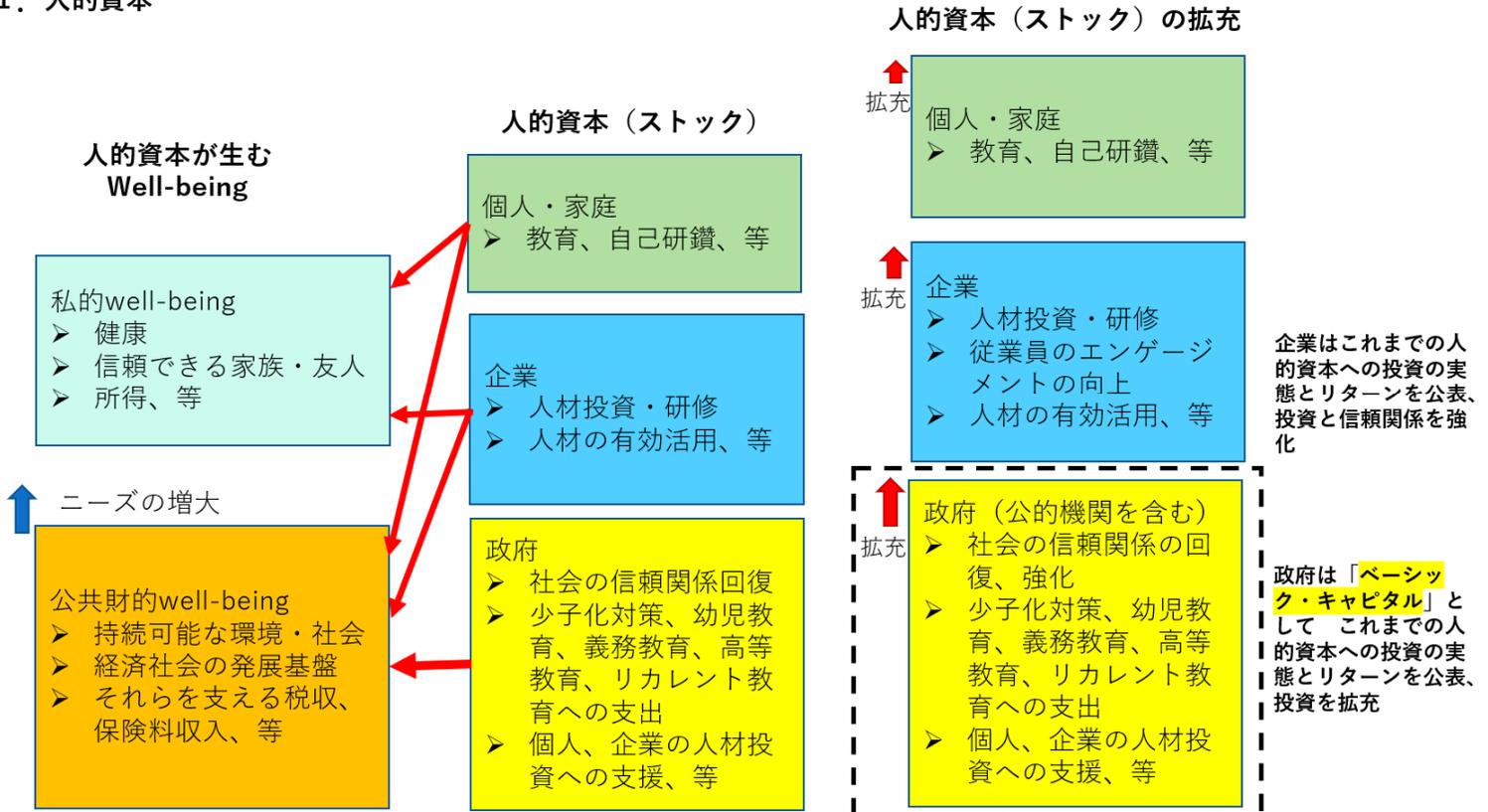
◇ 社会的な価値を生む研究開発投資への支援、「現実に社会的ニーズを生んでいる知的財産やデータ」（例えばコロナ・ワクチンや治療薬等も含め）の幅広い活用を促す公的制度の整備（知財やデータの企業間利用・一般利用を促す支援措置、知財訴訟に対応する公的保険制度、社会全体にニーズの強い知財やデータの公的な保有と活用促進など）

◇ 企業の社会課題への取組み、無形資産投資、相互信頼関係の強化などを目指したガバナンス改革への支援（ESG債、SDGs債等への公的投資の拡充を含め）

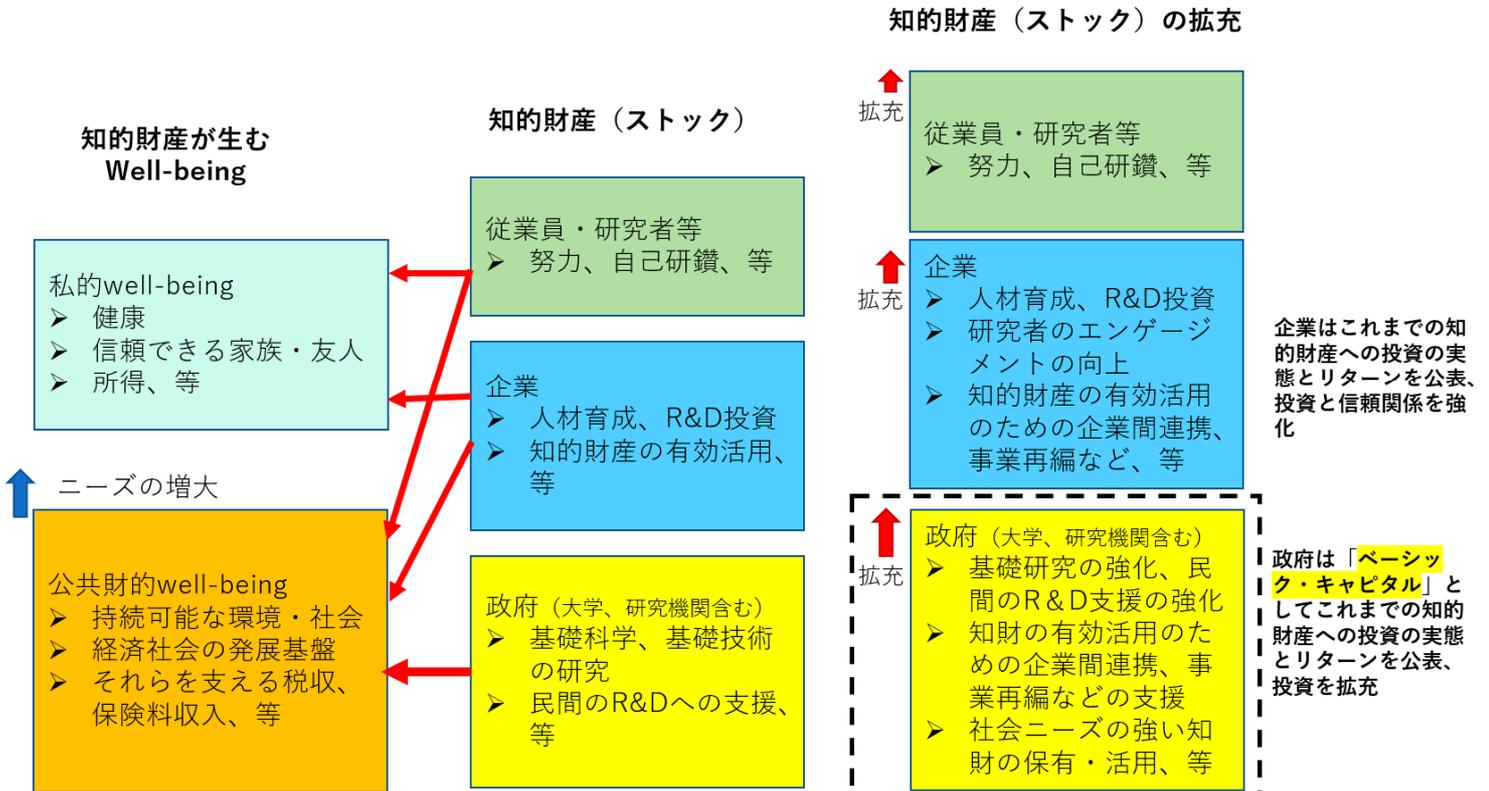
- 無形資産の有効活用等を目指した企業間の事業提携や連携、さらには事業再編、合併等を促進するための制度整備（独占禁止法、知的財産法など）を進める。また、広く共有されるべきデータや知的財産等を特定の企業などが占有することを防止する。
- これらの取組みにより、国民の充足度を高めるとともに、マクロ経済の観点からみても、民間部門に存在する貯蓄超過を是正し、低成長、デフレ圧力を払拭していくことが期待される。
- さらに、「Well-Being Capitalism」をグローバルに展開するため、国際的なルール作りにおける日本の貢献を拡大する（無形資産の構築の促進、ベーシック・キャピタルの構築、相互信頼関係の強化をめざした企業ガバナンスの改革など）。

(図2) 無形資産の拡充とベーシック・キャピタルのイメージ

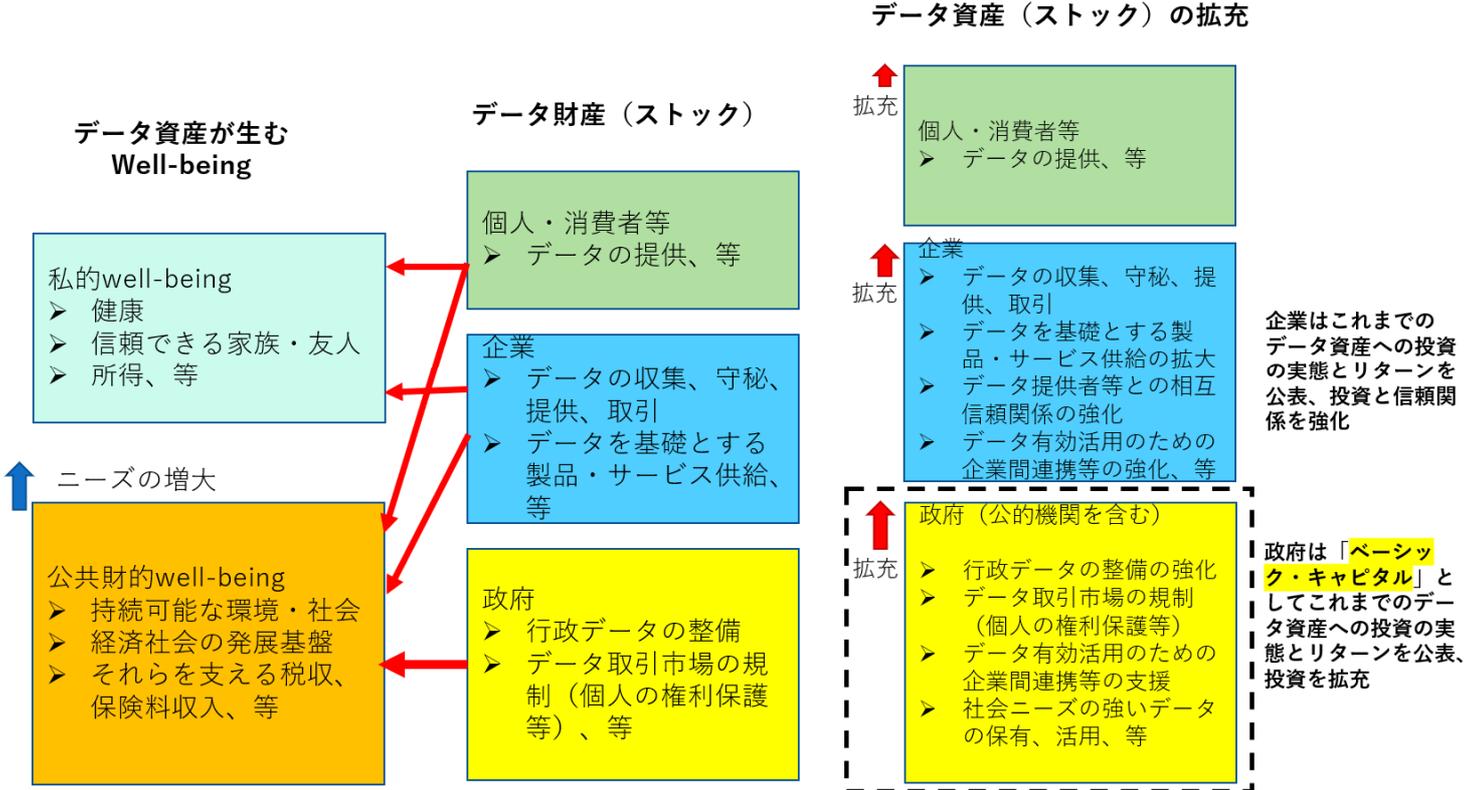
1. 人的資本



2. 知的財産

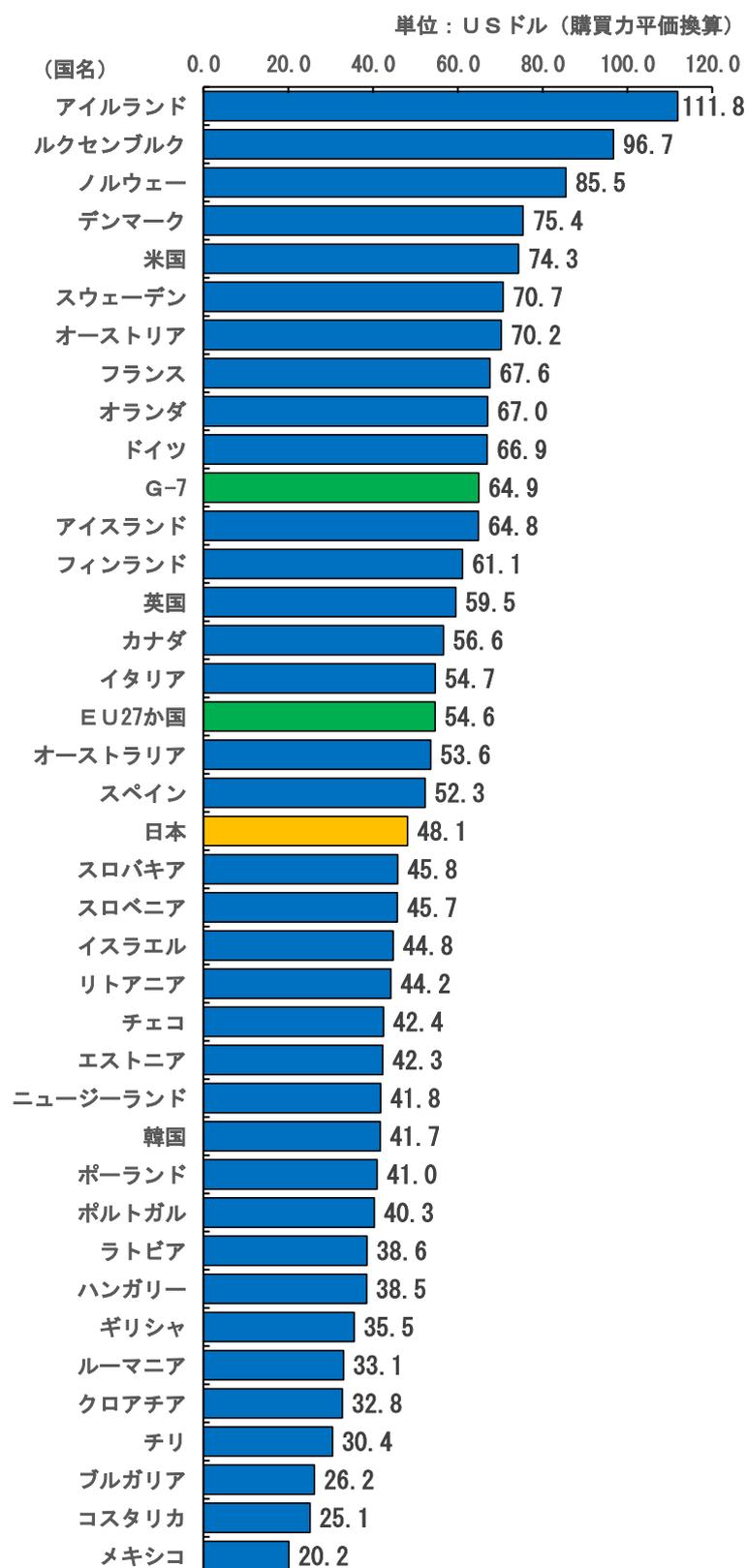


3. データ資産



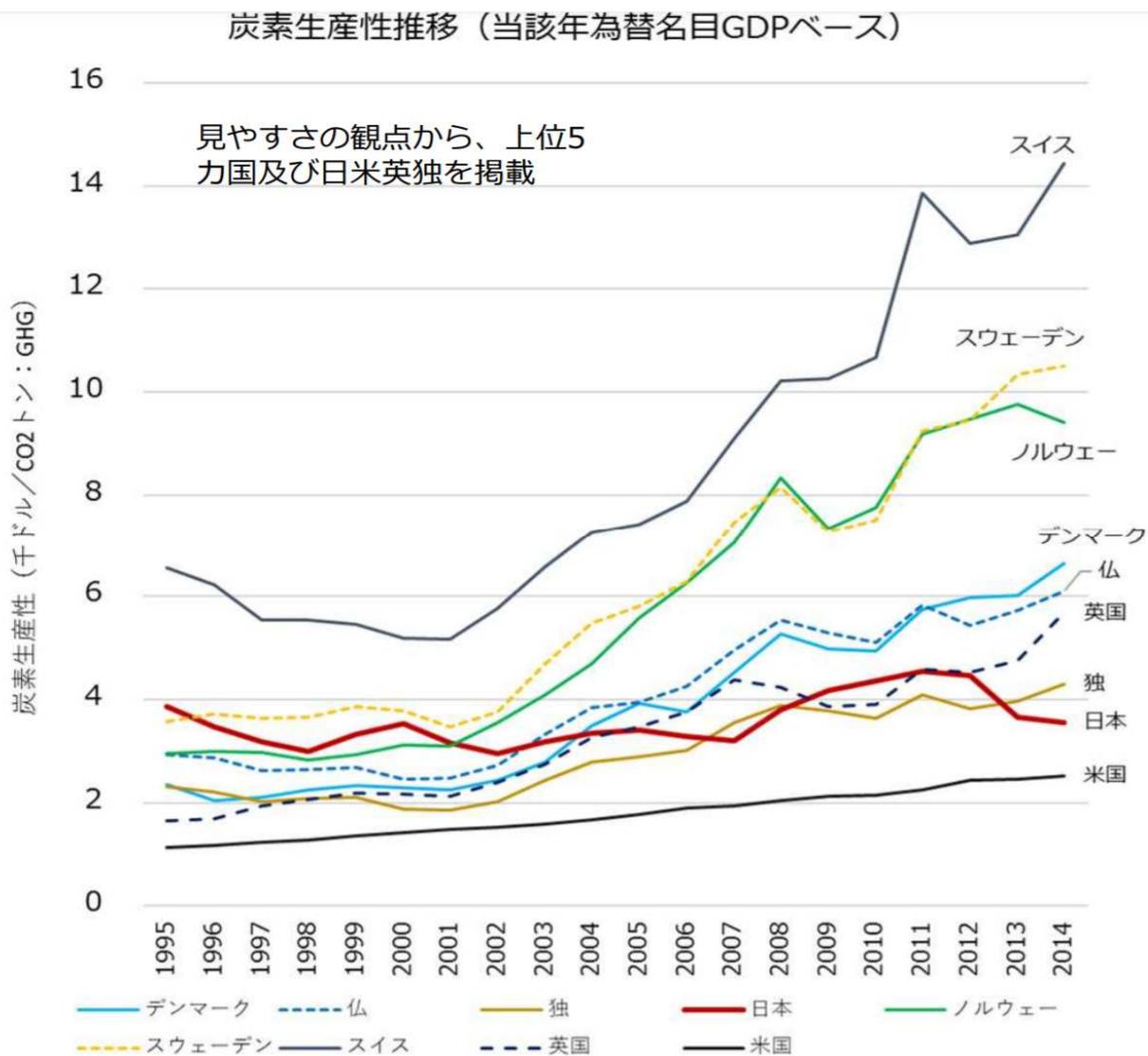
(参考図表)

(参考1) OECD加盟国の時間当たり労働生産性 (2020年/37カ国比較)



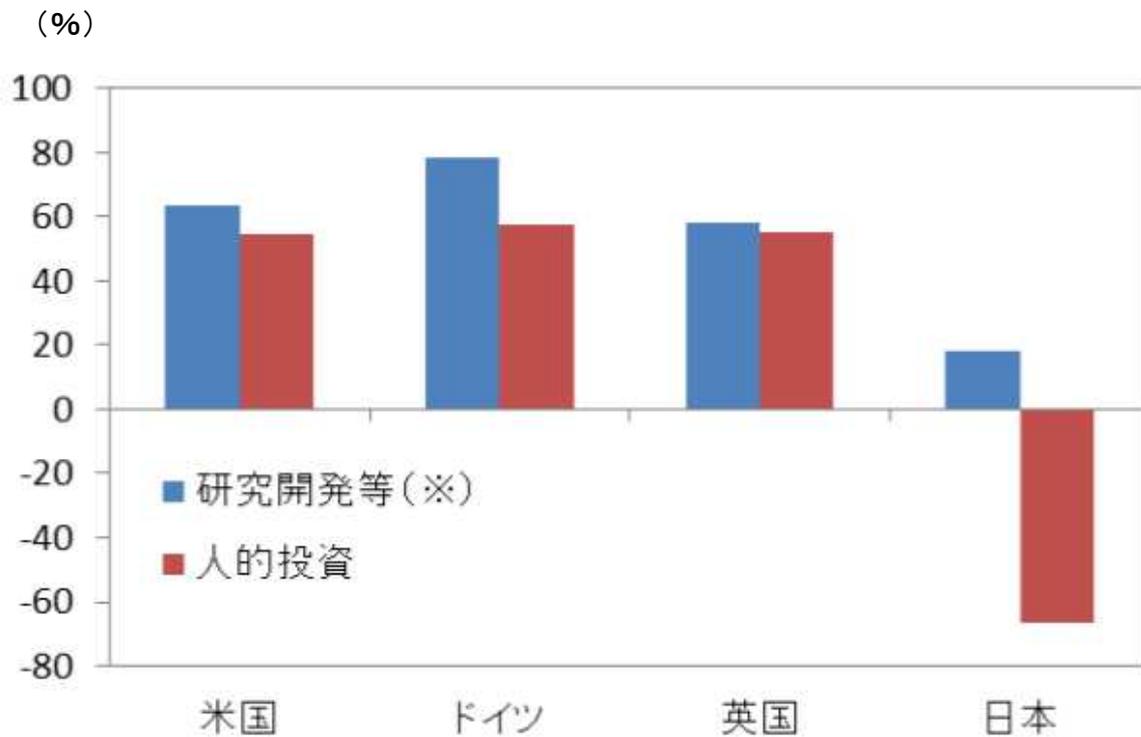
(出所) OECD統計 GDP per hour worked により IESS 作成

(参考2) 我が国の直面する経済・社会的課題 (環境省資料)



GDP:OECD Statistics「National Accounts」、内閣府 (2016年12月)、GHG:UNFCCC, GHG Data, New reporting requirements (米国は、UNFCCC, National Inventory Submissions 2016)

(参考3) 人的資本と研究開発等に関する各国の投資額変化
(2000年→2010年)

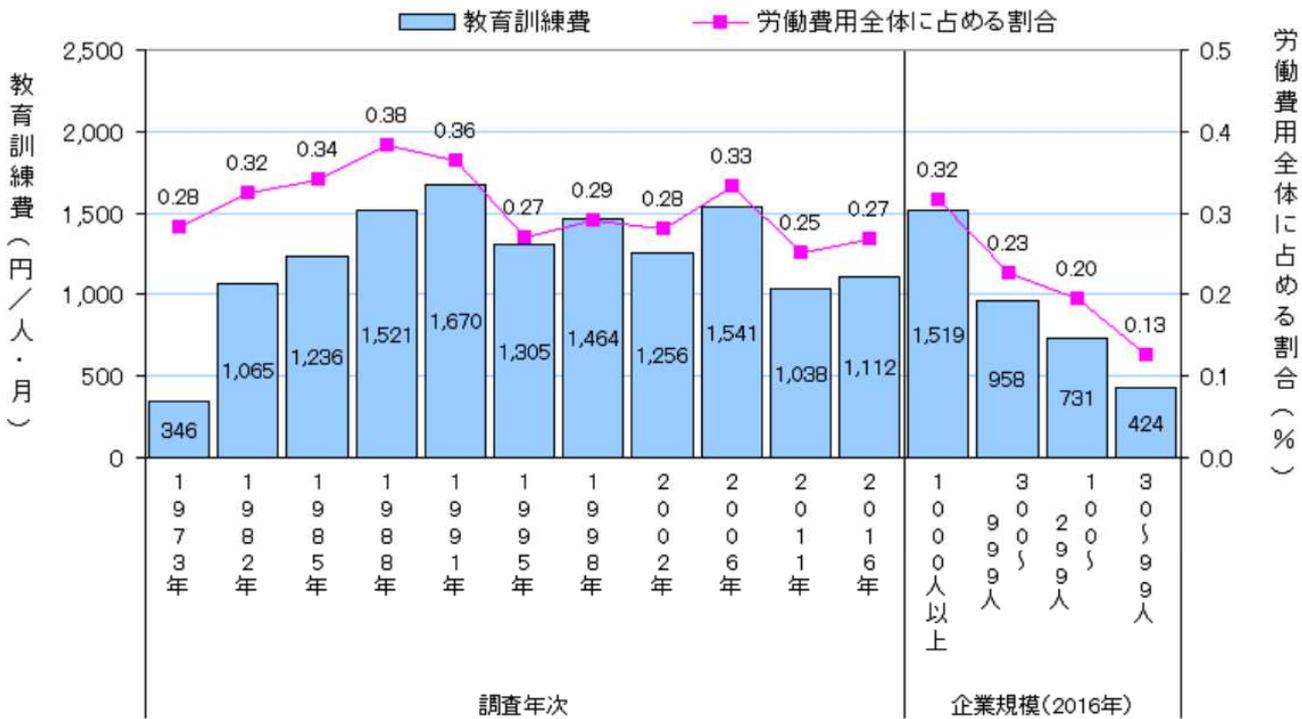


資料: INTAN-Invest 及びJIPより経済産業作成。

備考: 「研究開発等」には、科学・工学分野における研究開発、資源探索権、著作権・ライセンス等、他の商品開発・デザイン・調査が含まれる。

(出所) 通商白書 2017

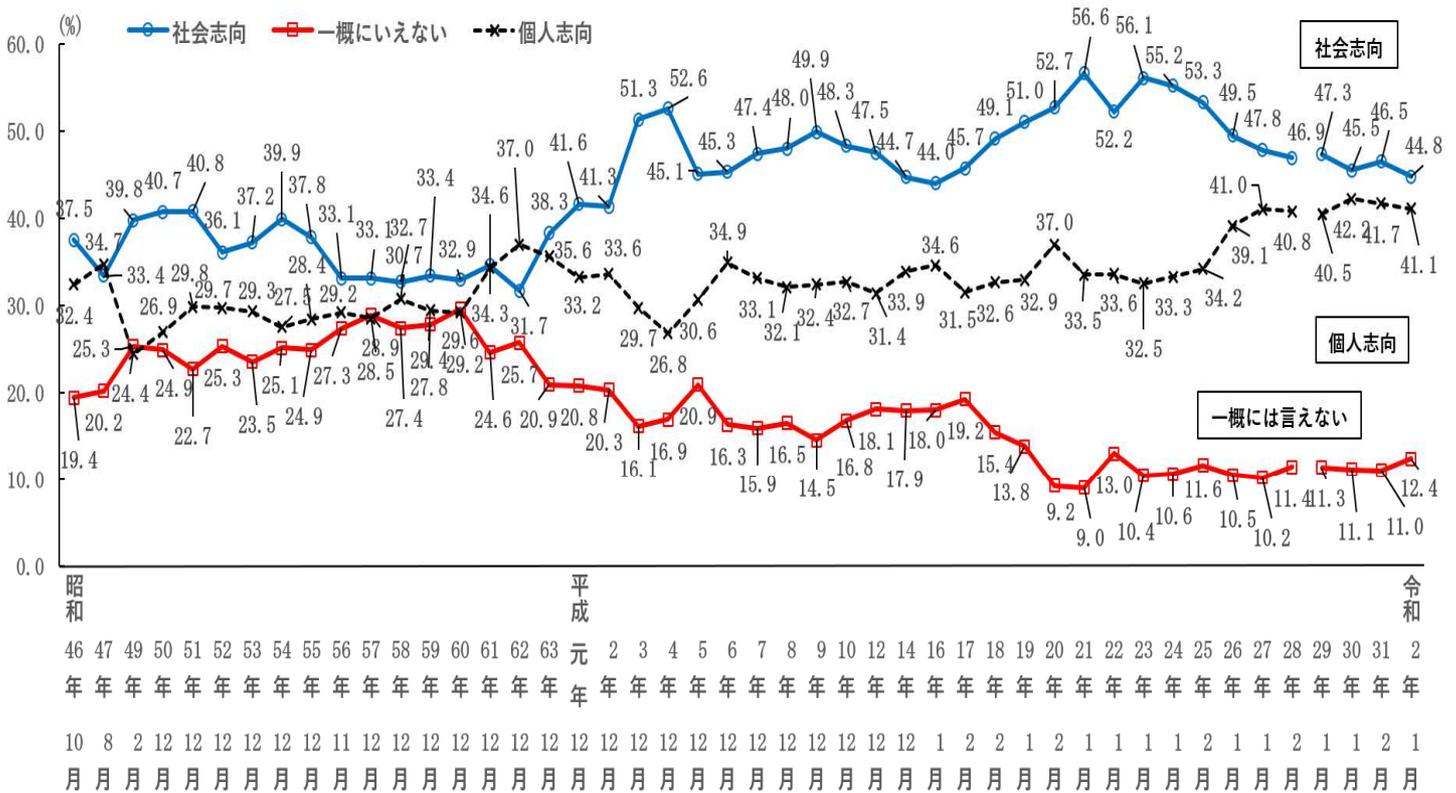
(参考4) 企業が支出する教育訓練費の推移



(注) 常用労働者1人1か月平均労働費用に占める教育訓練費の推移。ここで労働費用とは、使用者が労働者を雇用することによって生じる一切の費用(企業負担分)をいい、「現金給与額」、「法定福利費」、「法定外福利費」、「現物給与の費用」、「教育訓練費」、「退職給付等の費用」等をいう。近年のデータは調査年次の前年、または前々会計年度の値。調査対象は2008年調査から「常用労働者が30人以上の民営企業」であり、2007年調査までの「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」から変更。2007年調査までの対象に限定すると2011年調査の結果は教育訓練費1,120円、対労働費用割合は0.26%である。2016年調査から「会社組織以外の法人(医療法人、社会福祉法人、各種の協同組合等)」及び「複合サービス事業」を含む。上の年計の値はこれらを含まないもの。これらを含んだ2016年の結果は教育訓練費1,008円、労働費用割合は0.24%である。

(資料) 厚生労働省「就労条件総合調査」(1982年以前は「労働者福祉施設制度等調査報告」)

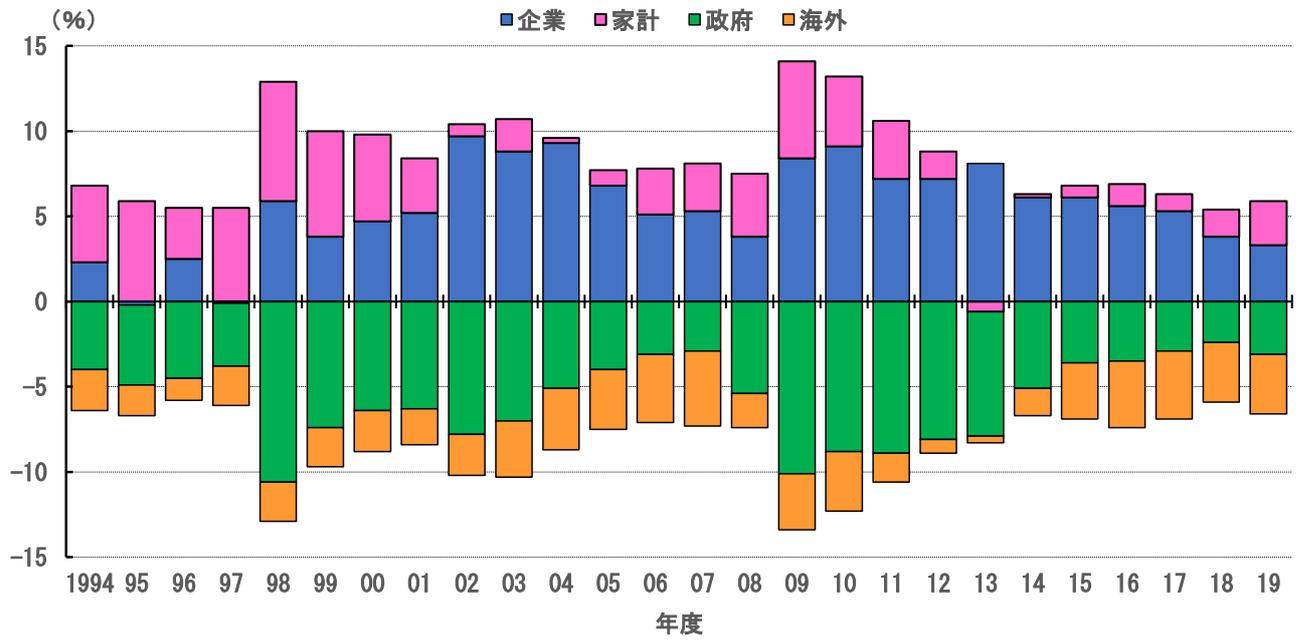
(参考5) 社会志向か個人志向か：内閣府「社会意識に関する世論調査」



(注1) 昭和55年12月調査までは、「「これからは、国民は国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見と、「まだまだ個人の生活に専心すべきだ」という意見がありますが、あなたの考えではこのどちらの意見に近いですか。」と聞いている。

(注2) 平成28年2月調査までは、20歳以上の者を対象として実施。29年1月調査から18歳以上の物を対象として実施。

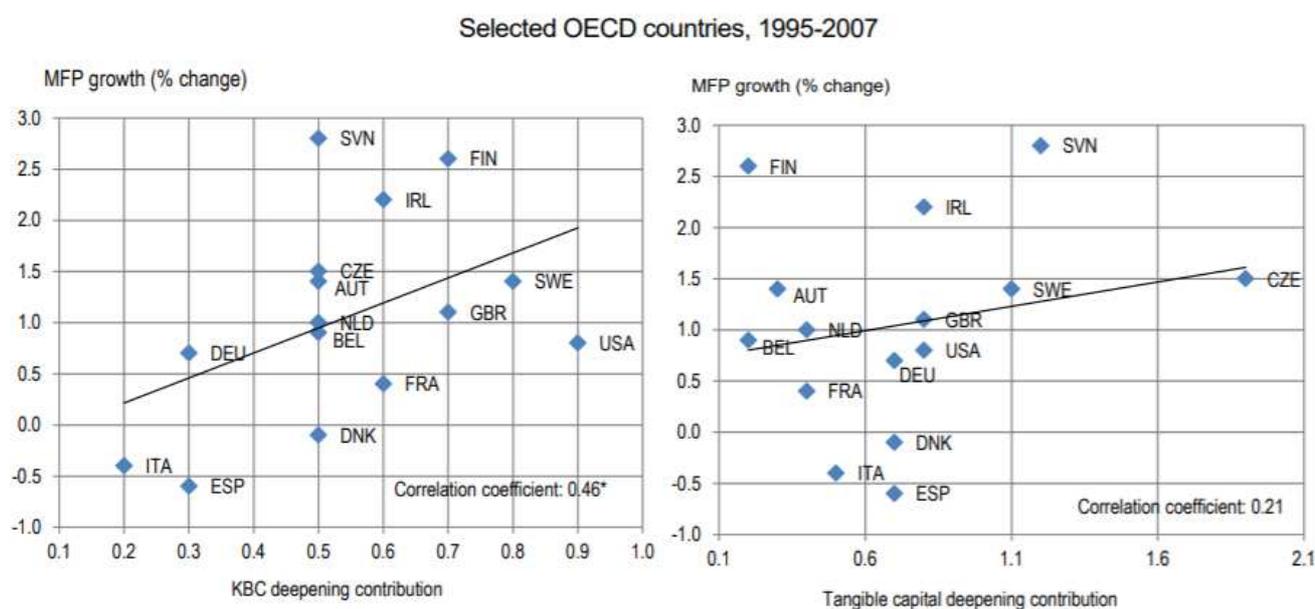
(参考6) 日本の部門別 IS バランス (GDP 比)



(出所) 2019 年度国民経済計算をもとに IESS 作成

(参考 7) 知識関連資本及び有形資産と生産性上昇率の相関

- ・知識関連資本の集約度が労働生産性上昇に及ぼす寄与度と、有形資産の集約度が労働生産性上昇に及ぼす寄与度とを比べると、前者の方が全要素生産性との相関が高い。



Note: Labour productivity growth can be broken down into the contribution of capital deepening and the contribution of MFP. The charts plot the contributions of KBC and tangible capital deepening to labour productivity growth against the growth of MFP. The correlations are robust to individually dropping outliers, such as the Czech Republic, Finland and Slovenia. The MFP estimates differ from conventional growth accounting exercises in that they are based on a value-added series that capitalises all of the forms of KBC outlined in Table 1.

* Denotes statistical significance at the 10% level.

Source: Corrado, C.A., Haskel, J., Jona-Lasinio, C. and Iommi, M. (2012), Intangible Capital and Growth in Advanced Economies: Measurement Methods and Comparative Results, INTAN-Invest Mimeo.

(出所) OECD 2013 「New Sources of Growth: Knowledge-Based Capital」

(資料1) 社会課題に関する3か国(日本・米国・ドイツ)意識調査の概要

(経済社会システム総合研究所 (IESS)、21年8月実施)

1. 本調査の目的

近年、地球規模の気候変動や各国における格差や貧困の問題の拡大などを背景として、持続可能な環境や社会など、いわゆる「社会課題」への関心が高まってきている。本調査は、個人が生活者、働き手、消費者、投資家、あるいは有権者として、「社会課題」をどのように意識しているのかを把握することを主な目的とし、日本、米国、ドイツの3か国を対象として、共通の質問により調査を行ったものである。

2. 本調査の方法

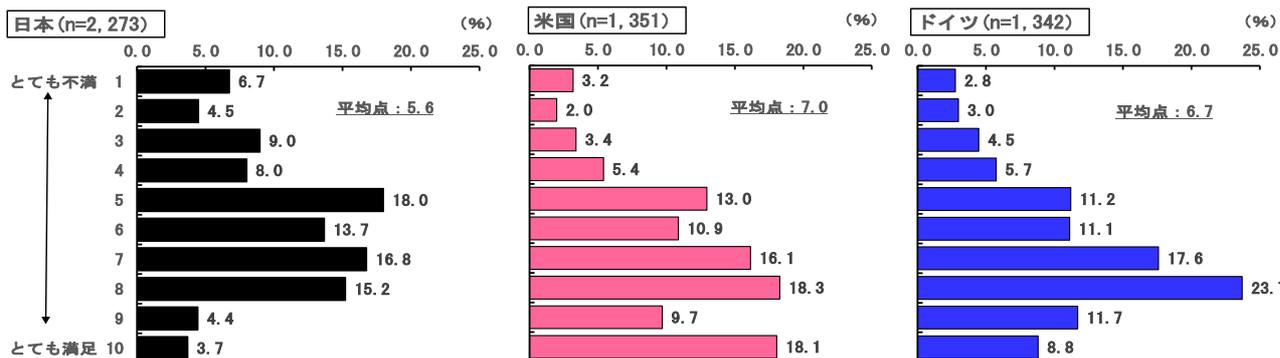
日本、米国、ドイツ3か国において、18歳から69歳の個人を対象として、性別、年齢、居住地域の3要素が母集団の構成比に合うようにしつつ、インターネットで回答を得た。回答者数は日本2,200人余、米国、ドイツはそれぞれ1,300人余である。

<社会課題に関する3か国（日本・米国・ドイツ）意識調査の概要>

1. 「生活の満足度」、「他世代に比べ楽か、厳しいか」

日本では、就職氷河期に社会人となった世代を含む30歳代～40歳代を中心に生活満足度がやや低いという結果になった。これは、30歳代～40歳代の多くが、「自分の世代は他世代と比べ厳しい」と回答したことと関連しているとみられる。全体の平均も米国、ドイツに比べ低かった。米国、ドイツでは年齢別にみて、生活満足度に大きな差はなかった。

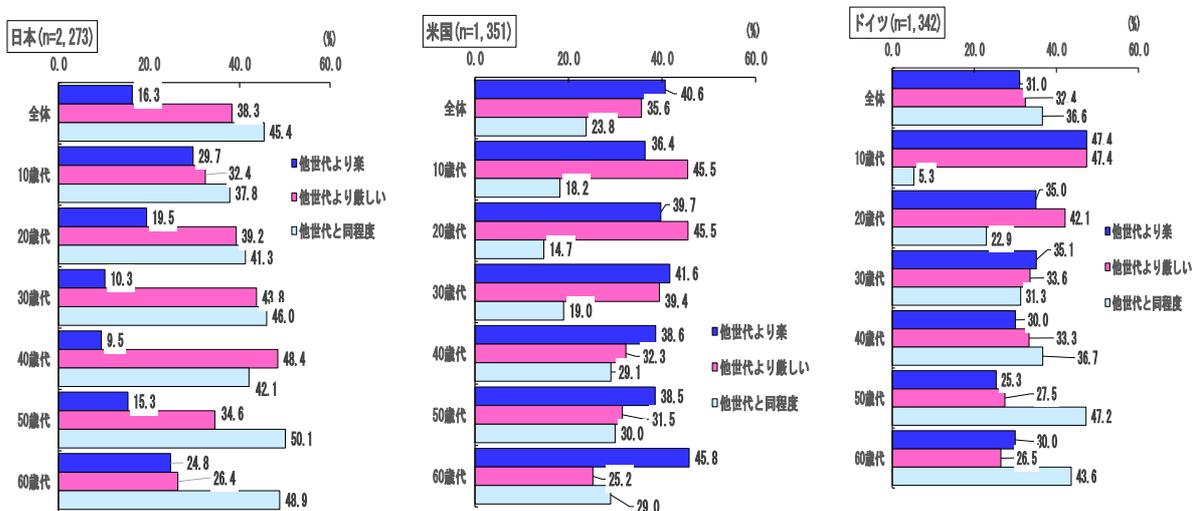
<生活全般の満足度の分布>（とても不満：1点～とても満足：10点）



<生活全般の満足度の年齢別平均値>（とても不満：1点～とても満足：10点）



<他世代に比べ楽か、厳しいか>（1つだけ回答）

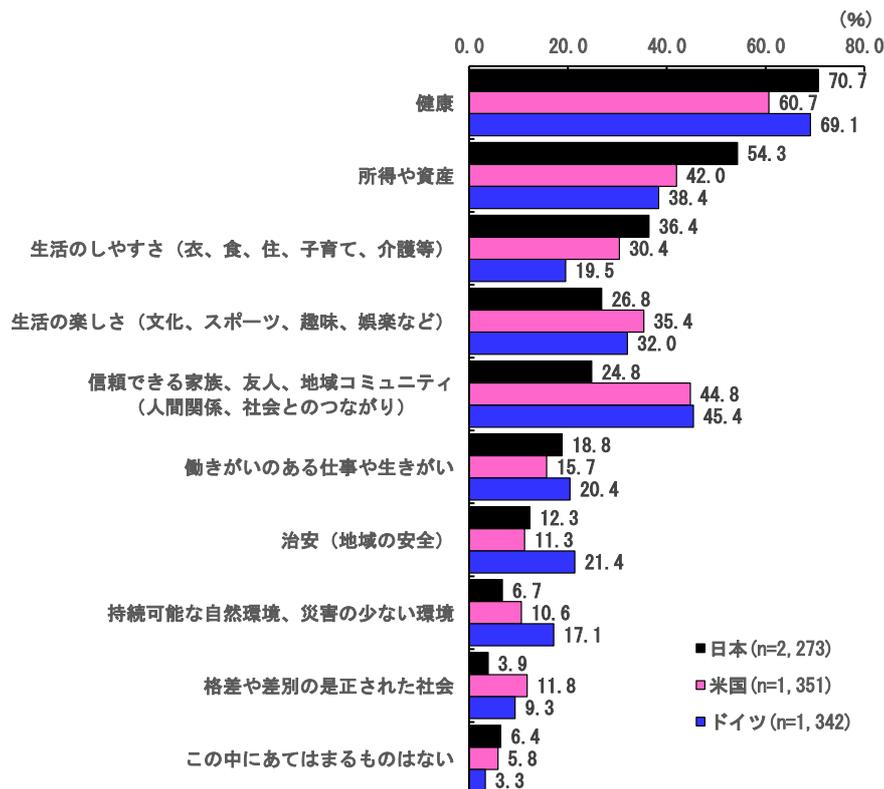


2. 「生活の満足にとって重要な要素」

3か国ともに、所得などの経済的要素だけでなく、「健康」や「生活」、「信頼できる家族や友人」、さらには持続可能な環境や社会などの「社会課題」といった多くの要素が生活満足度に影響を及ぼしている。

日本では「健康」が最も高く、それに次いで「所得・資産」、「生活のしやすさ・楽しさ」を挙げる回答割合が高く、環境や格差問題などはそれらに比べ低かった。米国、ドイツでは、「健康」に次いで「信頼できる家族・友人・地域」が高く、「所得・資産」を上回った。

<生活満足にとっての重要度・回答割合> (3つまで回答、日本の回答結果で降順)

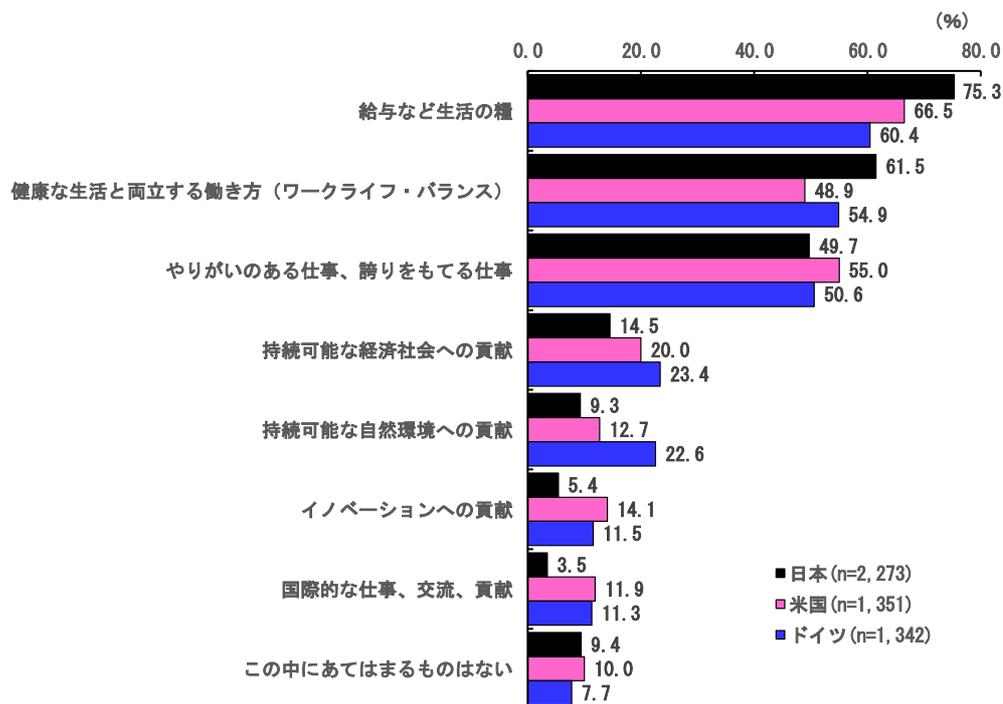


3. 「働き手として企業に求めるもの」、「消費者として買い物をする際に気になる要素」

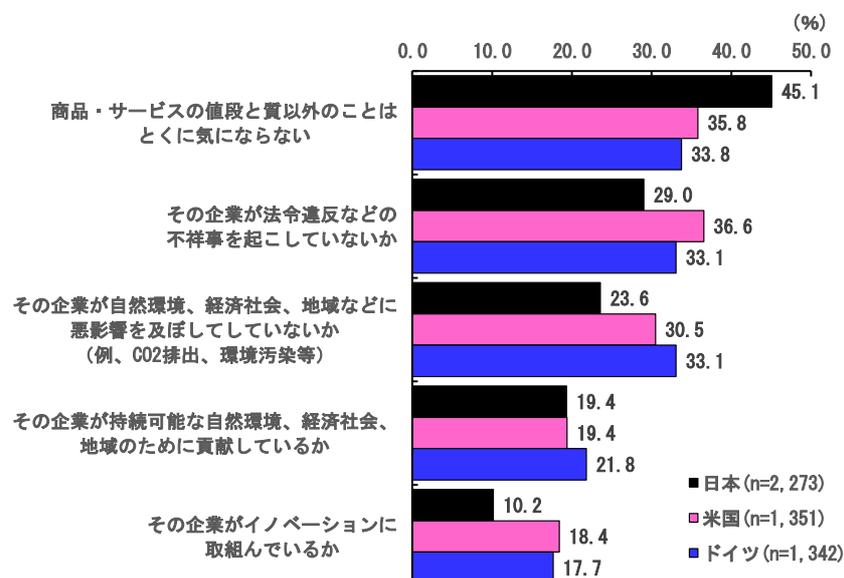
3か国ともに、「働き手として企業に求めるもの」として、「社会課題」を挙げた人の割合は、経済面の要素を挙げた人に比べ低かった。「消費者として買い物をする際に気になる要素」として、企業の不祥事や環境・社会への悪影響などの社会課題を挙げた人の割合は3か国とも2~3割となった。

また、「将来世代のためにCO2削減や省エネ、食品ロス削減などの取組みを行っている」人の割合や、「ボランティアや寄付を行ったことがある」人の割合は、日本では米国、ドイツにくらべ低かった。

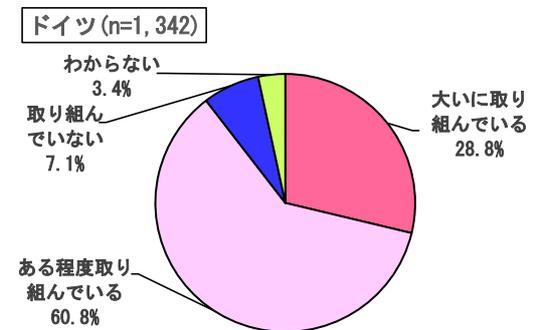
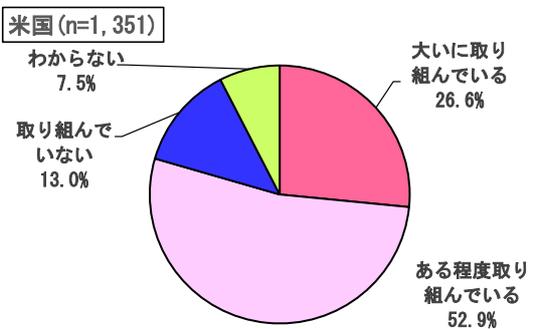
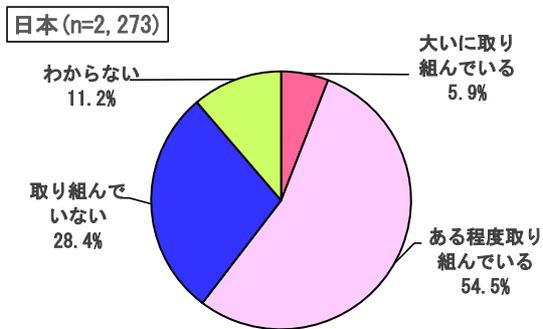
＜働き手として企業に求めるもの・回答割合＞（3つまで回答、日本の回答結果で降順）



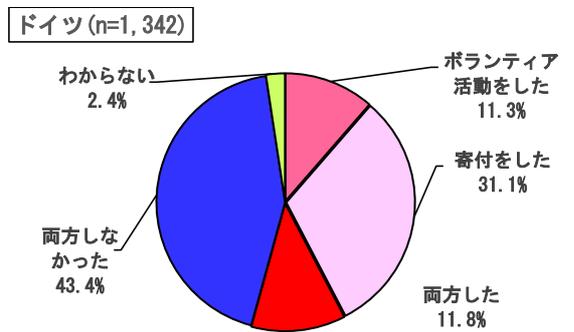
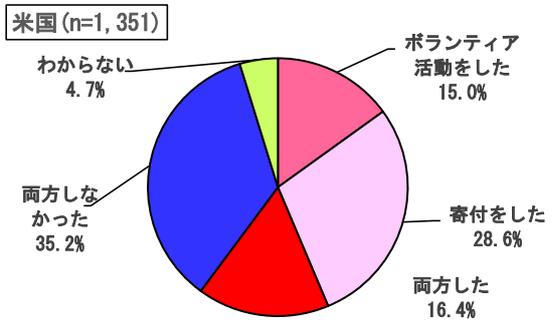
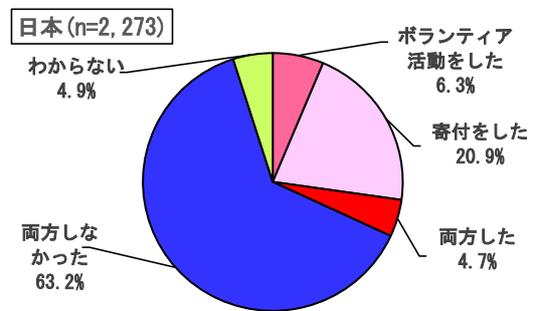
＜消費者として気になること・回答割合＞（2つまで回答、日本の回答結果で降順）



＜将来世代のためにCO2削減、省エネ、食品ロス削減などの努力をしているか＞
(1つだけ回答)



＜ボランティア活動や寄付を過去1年間にいったか＞ (1つだけ回答)

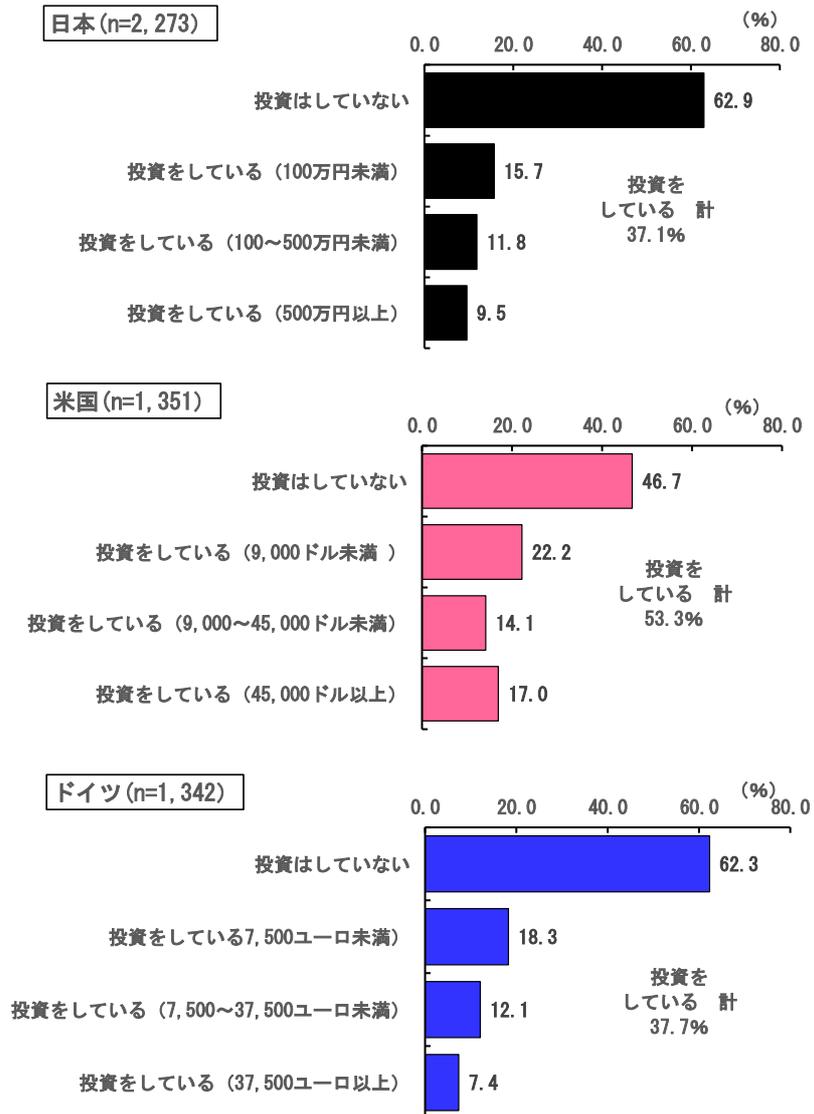


4. 「株式等への投資」

株式等への投資は、日本とドイツでは4割弱、米国では5割強が行っていると回答した。若年層も少額投資中心にかなりの割合が投資を行っている。

3か国ともに、「投資」を行う際には、「働き手」として就職先を選ぶ場合や「消費者」として商品を選択する場合以上に、投資先企業の社会課題への取組みに関心を持つ人の割合が高く、また、若年層ほど関心が高かった。「社会課題に関心を持つ理由」としては、3か国とも「企業の応援」と「投資の運用成績向上」が同程度の割合で挙げられたが、若年層では「応援」の割合が高かった。

<株式、債券、投資信託への投資の状況・回答割合> (1つだけ回答)



＜株式、債券、投資信託への投資の状況・性別・年齢別回答割合＞（1つだけ回答）

【日本】

(%)

	回答者数 (人)	投資はし ていない	投資をしている			
			～100万円	100～500万	500万円～	計
全体	2,273	62.9	15.7	11.8	9.5	37.1
男性	1,141	54.7	17.4	14.5	13.3	45.3
女性	1,132	71.2	14.0	9.1	5.7	28.8
10歳代	111	86.5	9.9	0.9	2.7	13.5
20歳代	344	66.3	19.2	9.9	4.7	33.7
30歳代	409	63.6	19.1	13.9	3.4	36.4
40歳代	506	59.3	18.8	11.9	10.1	40.7
50歳代	463	63.1	12.7	11.7	12.5	36.9
60歳代	440	57.7	10.9	14.3	17.0	42.3

【米国】

(%)

	回答者数 (人)	投資はし ていない	投資をしている			
			～9千\$	9千～45千\$	45千\$～	計
全体	1,351	46.7	22.2	14.1	17.0	53.3
男性	665	36.4	22.7	17.4	23.5	63.6
女性	686	56.7	21.7	10.9	10.6	43.3
10歳代	44	59.1	29.5	11.4	-	40.9
20歳代	292	43.8	31.8	18.5	5.8	56.2
30歳代	269	39.0	29.7	21.9	9.3	61.0
40歳代	251	53.0	19.9	13.1	13.9	47.0
50歳代	257	49.8	18.3	9.7	22.2	50.2
60歳代	238	46.6	7.1	6.3	39.9	53.4

【ドイツ】

(%)

	回答者数 (人)	投資はし ていない	投資をしている			
			～7,500€	7,500～37,500€	37,500€～	計
全体	1,342	62.3	18.3	12.1	7.4	37.7
男性	678	51.5	23.3	15.5	9.7	48.5
女性	664	73.3	13.1	8.6	5.0	26.7
10歳代	19	36.8	36.8	26.3	-	63.2
20歳代	240	47.1	32.5	16.7	3.8	52.9
30歳代	262	58.0	23.7	11.8	6.5	42.0
40歳代	240	61.3	20.0	11.7	7.1	38.8
50歳代	324	67.6	8.6	13.0	10.8	32.4
60歳代	257	77.0	8.6	6.2	8.2	23.0

(注) 各国の全体平均とのポイント差

+10以上

+5以上

-5以上

-10以上

<投資先企業の「持続可能性」を高める取り組みへの関心・年齢別・回答割合> (1つだけ回答)

	回答者数 (人)	大いに 気にしている	ある程度 気にしている	気にして いない	気にして いる 計
--	-------------	---------------	----------------	-------------	--------------

【日本】 (％)

全体	843	17.9	48.0	34.0	66.0
10歳代	15	33.3	26.7	40.0	60.0
20歳代	116	25.0	43.1	31.9	68.1
30歳代	149	28.2	39.6	32.2	67.8
40歳代	206	12.6	51.0	36.4	63.6
50歳代	171	15.8	50.9	33.3	66.7
60歳代	186	11.8	53.8	34.4	65.6

【米国】 (％)

全体	720	30.3	46.5	23.2	76.8
10歳代	18	38.9	61.1	-	100.0
20歳代	164	46.3	45.7	7.9	92.1
30歳代	164	42.7	47.6	9.8	90.2
40歳代	118	26.3	46.6	27.1	72.9
50歳代	129	18.6	51.2	30.2	69.8
60歳代	127	7.9	39.4	52.8	47.2

【ドイツ】 (％)

全体	506	26.9	58.3	14.8	85.2
10歳代	12	41.7	50.0	8.3	91.7
20歳代	127	35.4	57.5	7.1	92.9
30歳代	110	28.2	60.0	11.8	88.2
40歳代	93	18.3	69.9	11.8	88.2
50歳代	105	24.8	48.6	26.7	73.3
60歳代	59	20.3	57.6	22.0	78.0

(注) 各国の全体平均とのポイント差

+10以上

+5以上

-5以上

-10以上

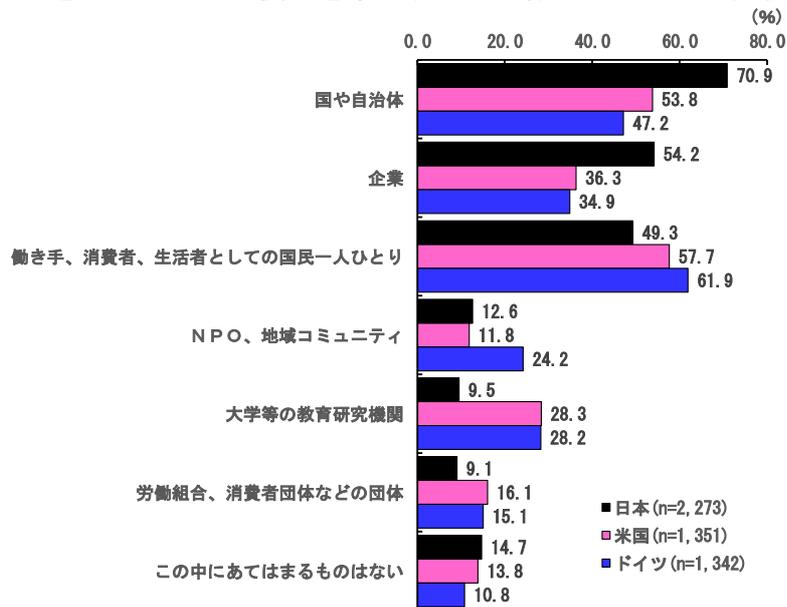
5. 「望ましい社会を作るために役割を果たすべき主体」、「政府が果たすべき役割」

「望ましい社会を作るために役割を果たすべき主体」として日本では米国、ドイツに比べ、政府や企業を挙げる人の割合が高かった。他方、NPO、地域コミュニティ、大学、労組などの非営利組織を挙げる人はドイツ、米国に比べ低めとなった。

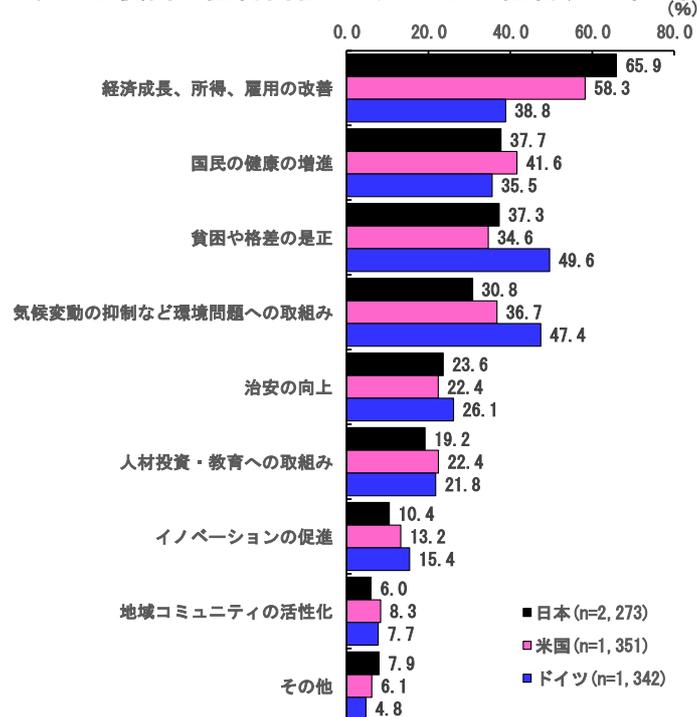
「政府が果たすべき役割」としては、3か国とも、経済面と社会面の双方で役割を果たすことが期待されている。日本と米国では、「経済成長、所得、雇用」の促進が最も高く、「健康の増進」、「貧困・格差の是正」や「環境問題への取組み」など社会課題がそれに続いた。ドイツでは、社会課題への取組みが経済成長を上回ったことが注目される。

「税負担と政府の大きさ」については、3か国とも、拡大することには慎重な回答が多かった。

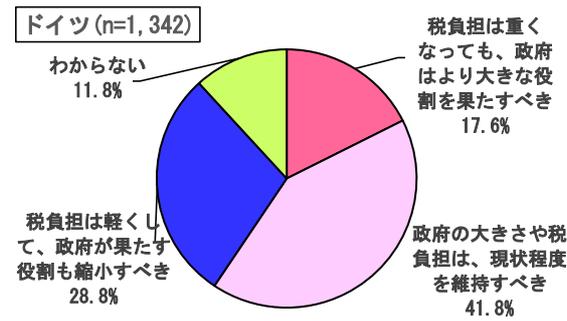
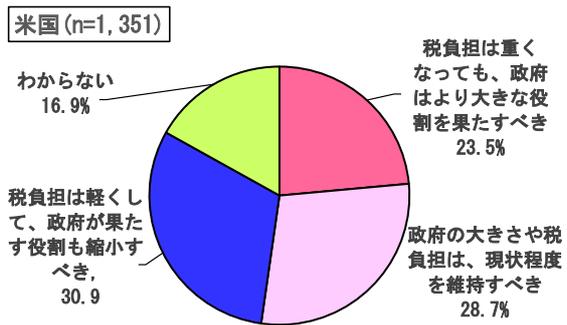
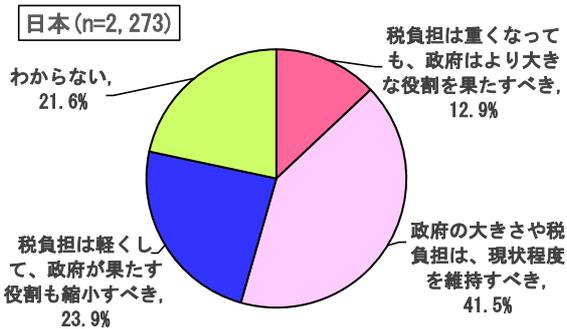
＜望ましい社会をつくるために役割を果たすべき主体＞（3つまで回答、日本の回答結果で降順）



＜政府が果たすべき役割・回答割合＞（3つまで回答、日本の回答結果で降順）



＜税負担と政府の大きさについて・回答割合＞（1つだけ回答）



(資料2)「意思決定に社会課題が及ぼす影響度の測定のための意識調査」

の概要

(経済社会システム総合研究所 (IESS)、21年7月実施)

1. 本調査の目的

本調査は、個人がおこなう種々の意思決定（商品選択、就職先選択、投資先選択、選挙における投票先選択）に、持続可能な環境や社会の実現などの「社会課題」などが及ぼす影響を把握することを目的としている。

2. 本調査の方法

本意識調査では、ネットを用い、プールされたモニターから年齢、性別が母集団に合うように選ばれた500人に対して、5つの分野（商品選択について2つ、就職先選択、投資先選択、投票先選択はそれぞれ1つ）で、分野ごとに5問ずつ質問を出し、回答を求めた。

「意思決定に社会課題が及ぼす影響に関する意識調査」の概要

本意識調査では、ネットを用い、プールされたモニターから年齢、性別が母集団に合うように選ばれた 500 人に対して、5つの分野（商品選択について2つ、就職先選択、投資先選択、投票先選択はそれぞれ1つ）で、分野ごとに5問ずつ質問を出し、回答を求めた。

質問は、例えば商品選択の場合、幾つかの属性 (attribute) について、水準(level)の異なる様々な商品の中からランダムに2つの商品を提示し、どちらを買いますか、またはどちらも買いませんかという形をとる。具体的には、下記例の3つの選択肢から1つを選択する。

(例)

商品 1 （品質：美味しい、環境：並み、社会：並み、価格：1500 円）

商品 2 （品質：普通、環境：前倒し実施、社会：倍増、価格：1000 円）

選択肢 1 = 商品 1 を買う、選択肢 2 = 商品 2 を買う、選択肢 3 = どちらも買わない

5つの分野それぞれの「属性」と「水準」は以下の表の通りである。

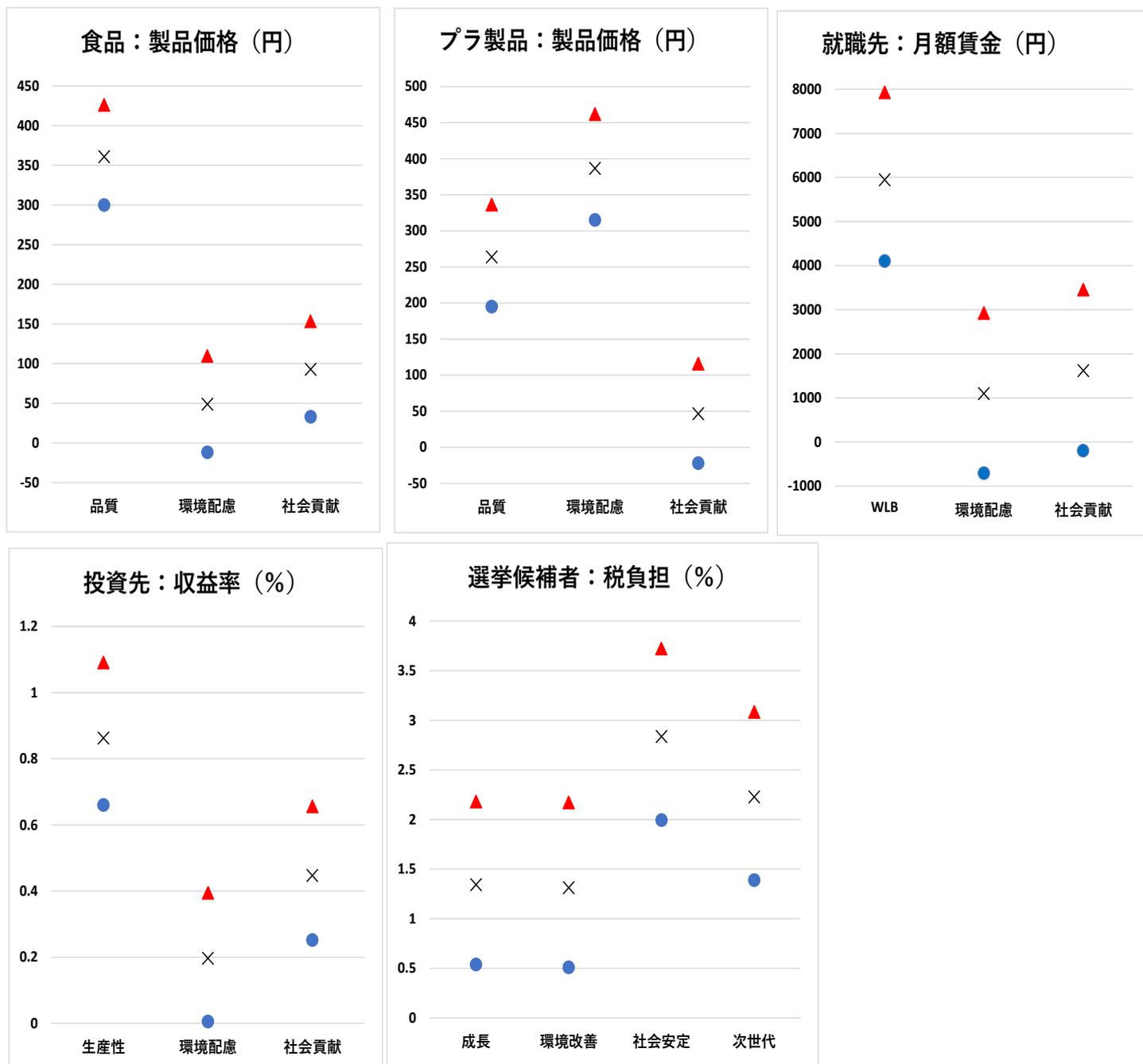
図表 各分野それぞれの「属性」と「水準」

属性1	食品	プラスチック製品	就職先	投資先
品質など	美味しさと健康面で優良 普通	耐久性や美しさの面で優良 普通	WLBや多様性に配慮 平均並み	生産性や競争力が高い評価 普通
環境配慮	国の目標を前倒し 国の目標並み	自然の中で分解される 自然の中で分解されない	国の目標を前倒し 国の目標並み	国の目標を前倒し 国の目標並み
社会貢献	従来の倍増 従来並み	従来の倍増 従来並み	従来の倍増 従来並み	従来の倍増 従来並み
価格	1000円 1500円 2000円	1000円 1500円 2000円	平均並み 月額賃金1万円安い 月額賃金2万円安い	平均並み 1%低い 2%低い
属性2	選挙候補者			
経済成長	高める政策 従来並み			
環境改善	従来の目標を前倒し 従来並み			
社会安定	貧困・格差の半減 従来並み			
次世代	教育・人材・研究開発投資50%増 従来並み			
税負担	従来並み 5%増加 10%増加			

本調査では、各分野において、品質の向上、環境への貢献、社会への貢献などのために、金額表示でどれくらい犠牲を払う（商品選択の場合は製品価格、就職先選択の場合は月額賃金、投資先選択の場合は収益率、投票先の場合は税負担）意思があるのかという観点から、分析を行った¹。

今回の調査結果を基に分析すると、各分野での意思決定において最も影響を及ぼすのは、(1)食品の購入に際しては「品質」、(2)プラスチック製品の購入に際しては「環境」、(3)就職先の決定に際しては「ワークライフバランス」、(4)投資先の決定に際しては企業の「生産性」、(5)選挙の投票に際しては、候補者の「社会安定（格差是正）」への取組みであることなどが示された。

図表 各分野で示された支払い意思額（点推定値と 95%信頼区間）



(注) ×：点推定値、▲と●に挟まれた区間が点推定値の 95%信頼区間

¹ アンケート調査結果にコンジョイント分析という統計的な処理を行った結果であり、その詳細については別途本研究所の HP に公表する IESS 分析レポートを参照されたい。

KAITEKI 研究会委員

【会長】

小林 喜光 株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役
東京電力ホールディングス株式会社 取締役会長
一般社団法人経済社会システム総合研究所 会長

【委員】

(50音順)

足達 英一郎 株式会社日本総合研究所 常務理事 未来社会価値研究所長
池川 喜洋 株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表執行役常務
岩田 一政 公益社団法人日本経済研究センター 理事長
岩田 一 株式会社地球快適化インスティテュート 総務企画室 室長
小塩 隆士 一橋大学経済研究所 教授
河越 正明 日本大学経済学部 教授
日下 晴彦 株式会社地球快適化インスティテュート フューチャーデザイン室 室長
神野 直彦 東京大学名誉教授 元日本社会事業大学学長
杉田 一彦 大日本印刷株式会社 常務執行役員
高橋 進 株式会社日本総合研究所 チェアマン・エメリタス
仲野 寿人 キッコーマン株式会社 執行役員
華房 実保 株式会社三菱ケミカルリサーチ 代表取締役社長
羽深 茂樹 株式会社三菱ケミカルホールディングス 執行役
松山 健士 一般社団法人経済社会システム総合研究所 理事長
宮 健司 大日本印刷株式会社 代表取締役専務
村山 英樹 株式会社地球快適化インスティテュート 代表取締役社長
森野 鉄治 大日本印刷株式会社 特別顧問
山崎 孝一 キッコーマン株式会社 代表取締役専務執行役員

< 事務局：一般社団法人経済社会システム総合研究所 松村 憲仁 >

※本提言を引用される際は、出典として（一社）経済社会システム総合研究所「KAITEKI 研究会」と明記されたい。

【発行所】 一般社団法人 経済社会システム総合研究所

【所在地】 東京都千代田区麹町三丁目 5 番 2 号 ビュレックス麹町 9 階（〒102-0083）

【電 話】 03-5216-7311（代表）

【URL】 <https://iess.or.jp>